

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	長野県	市町村類型	I - 1	指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)														
				財政健全化等	×	歳入総額	2,001,323			2,120,770	実質収支比率			1.3	1.4												
市町村名	生坂村	地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	1,983,421	2,089,116	経常収支比率	83.7	83.1	(88.2)	(87.7)														
				首都	×	歳入歳出差引	17,902	31,654	(※1)																		
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	733	12,430	標準財政規模	1,318,906	1,388,725																
				中部	○	実質収支	17,169	19,224	財政力指数	0.14	0.14																
人口	22年国調(人)	1,953	産業構造(※5)	過疎	○	単年度収支	-2,055	-7,017	公債費負担比率	25.6	25.8																
	17年国調(人)	2,160		山振	○	積立金	36,172	79,304	健全化判断比率																		
	増減率(%)	-9.6		低開発	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率																		
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	1,975	第1次	指数表選定	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率			13.1	13.7														
	うち日本人(人)	1,959		144	194	実質単年度収支	34,117	72,287	実質公債費比率	9.0	27.3																
	24.03.31(人)	1,992	第2次	職員等の状況	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	2,557,340	2,655,689			うち公的資金	1,859,000	1,991,235											
	うち日本人(人)	1,992															16.0	18.2	債務負担行為額(支出予定額)	-	-	収益事業収入	-	-			
	増減率(%)	-0.9	296														434	うち消防職員	-	-	うち技能労務職員	1	2,643	2,643	土地開発基金現在高	19,142	19,137
	うち日本人(%)	-1.7	32.8														40.7	うち教育公務員	-	-	臨時職員	-	-	積立金現在高	517,520	471,348	
面積(km ²)	38.97	462	435									合計	37				123,358	3,334	減債基金	96,224	96,200	その他特定目的基金	650,711	596,002			
人口密度(人/km ²)	50	51.2	40.8									ラスバイレス指数(※6)					104.7	(96.6)	財政調整基金								
世帯数(世帯)	732																										
職員等の状況																											
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)																			
	市区町村長	1	6,450		一般職員	37	123,358	3,334																			
	副市区町村長	1	5,470		うち消防職員	-	-	-																			
	教育長	1	5,000		うち技能労務職員	1	2,643	2,643																			
	議会議長	1	2,670		教育公務員	-	-	-																			
	議会副議長	1	2,000		臨時職員	-	-	-																			
	議会議員	6	1,800		合計	37	123,358	3,334																			
						ラスバイレス指数(※6)		104.7	(96.6)																		
一般会計等の一覧																											
一般会計等の一覧	事業会計等の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																						
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																	
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険特別会計		(6) 簡易水道特別会計		(9) 松本広域連合		(19) (財) 生坂村農業公社																			
(2) 村営バス特別会計		(4) 介護保険特別会計		(7) 農業集落排水特別会計		(10) 穂高広域施設組合		(20) 生坂村社会福祉協議会																			
		(5) 後期高齢者医療特別会計		(8) 福祉センター特別会計		(11) 安曇野松筑広域環境施設組合																					
						(12) 松塩筑木曾老人福祉施設組合																					
						(13) 長野県市町村総合事務組合(一般会計)																					
						(14) 長野県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)																					
						(15) 中信地域町村交通災害共済事務組合																					
						(16) 長野県市町村自治振興組合																					
						(17) 長野県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																					
						(18) 長野県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)																					

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	164,804	8.2	164,804	13.2	普通税	164,804	100.0	997
地方譲与税	23,993	1.2	23,993	1.9	法定普通税	164,804	100.0	997
利子割交付金	389	0.0	389	0.0	市町村民税	67,341	40.9	997
配当割交付金	257	0.0	257	0.0	個人均等割	2,451	1.5	-
株式等譲渡所得割交付金	58	0.0	58	0.0	所得割	54,597	33.1	-
地方消費税交付金	16,182	0.8	16,182	1.3	法人均等割	4,184	2.5	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	6,109	3.7	997
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	88,768	53.9	-
自動車取得税交付金	6,305	0.3	6,305	0.5	うち純固定資産税	88,768	53.9	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	5,919	3.6	-
地方特例交付金	331	0.0	331	0.0	市町村たばこ税	2,776	1.7	-
地方交付税	1,154,154	57.7	1,036,989	82.9	鉱産税	-	-	-
普通交付税	1,036,989	51.8	1,036,989	82.9	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	111,852	5.6	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	5,313	0.3	-	-	目的税	-	-	-
(一般財源計)	1,366,473	68.3	1,249,308	99.9	法定目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	入湯税	-	-	-
分担金・負担金	2,553	0.1	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	32,478	1.6	-	-	都市計画税	-	-	-
手数料	3,877	0.2	-	-	水利利益税等	-	-	-
国庫支出金	131,753	6.6	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	148,502	7.4	-	-	合計	164,804	100.0	997
財産収入	3,632	0.2	810	0.1				
寄附金	3,069	0.2	-	-				
繰入金	3,579	0.2	-	-				
繰越金	21,654	1.1	-	-				
諸収入	33,694	1.7	404	0.0				
地方債	250,059	12.5	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	67,259	3.4	-	-				
歳入合計	2,001,323	100.0	1,250,522	100.0				

区分		平成24年度		平成23年度	
徴収率	現・計	合計	98.9	92.3	99.0
(%)	年	市町村民税	99.1	95.2	99.0
		純固定資産税	98.7	89.7	98.9

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	181,337	実質収支	19,317
下水道	65,512	再差引収支	19,317
簡易水道	8,692	加入世帯数(世帯)	330
観光施設	4,123	被保険者数(人)	592
上水道	-	被保険者	96
国民健康保険	21,659	1人当り	139
その他	81,351	保険税(料)収入額	289
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳入の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	44,133	2.2	-	44,133	
総務費	310,423	15.7	21,534	262,453	
民生費	400,360	20.2	5,300	282,242	
衛生費	145,199	7.3	51,923	77,185	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	224,724	11.3	42,918	163,696	
商工費	14,093	0.7	-	14,038	
土木費	225,550	11.4	207,540	56,516	
消防費	71,542	3.6	11,427	49,362	
教育費	145,216	7.3	8,605	129,142	
災害復旧費	21,798	1.1	-	47	
公債費	380,383	19.2	-	376,817	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳入合計	1,983,421	100.0	349,247	1,455,631	

性質別歳入の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	789,765	39.8	723,672	722,898	54.9
人件費	338,229	17.1	323,456	323,347	24.5
うち職員給	183,101	9.2	169,786	-	-
扶助費	71,153	3.6	23,399	22,734	1.7
公債費	380,383	19.2	376,817	376,817	28.6
元利償還金	380,383	19.2	376,817	376,817	28.6
内 うち元金	348,408	17.6	345,247	345,247	26.2
内 うち利子	31,975	1.6	31,570	31,570	2.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	822,611	41.5	671,107	380,448	28.9
物件費	315,314	15.9	218,096	132,674	10.1
維持補修費	3,589	0.2	1,068	1,068	0.1
補助費等	223,640	11.3	188,731	88,062	6.7
うち一部事務組合負担金	70,137	3.5	70,137	55,903	4.2
繰入金	181,337	9.1	167,005	158,644	12.0
積立金	94,484	4.8	91,960	-	-
投資・出資金・貸付金	4,247	0.2	4,247	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	371,045	18.7	60,852	-	-
うち人件費	6,649	0.3	6,649	-	-
普通建設事業費	349,247	17.6	60,805	-	-
うち補助	184,488	9.3	5,312	-	-
うち単独	163,307	8.2	54,041	-	-
災害復旧事業費	21,798	1.1	47	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳入合計	1,983,421	100.0	1,455,631	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成24年度 長野県全県村

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	1,994	1,977	17	16	0	2,557	
2 村営バス特別会計	33	32	1	1	0	0	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31 一般会計等(総計)	2,027	2,009	18	17		2,557	実質赤字額

*一般会計等(総計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(繰入)	総費用(繰出)	経損益(形式収支)	資金剰余/不足額	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	277	258	19	19	14	0	0	-	
2 介護保険特別会計	228	227	1	0	33	0	0	-	
3 後期高齢者医療特別会計	27	27	0	0	11	0	0	-	
4 簡易水道特別会計	66	65	1	1	9	158	54	-	法非適用企業
5 農業集落排水特別会計	88	88	0	0	66	824	812	-	法非適用企業
6 福祉センター特別会計	118	118	0	0	4	0	0	-	法非適用企業
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31 公営企業会計等				21		982	866		最終実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(繰入)	総費用(繰出)	経損益(形式収支)	資金剰余/不足額	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等	備考
1 松本広域連合	4,927	4,287	640					
2 穂高広域連合	1,195	1,174	21					
3 安曇野松丘広域圏域連合	263	251	12					
4 松塩碓木吾人福祉施設組合	4,572	4,553	19					
5 長野県市町村総合事務組合(一般会計)	7,604	7,507	97	97	975			
6 長野県市町村総合事務組合(事業職員労務管理施設施設)	20	19	2	2	15			
7 中塩地町村交通災害共済事務組合	61	40	21					
8 長野県市町村自治振興組合	199	194	5	5				
9 長野県高野郡高野広域連合(一般会計)	1,786	1,618	167	4				
10 長野県高野郡高野広域連合(後期高齢者介護施設)	247,371	238,319	9,052	9,052	2,941			
11 長野県高野郡高野広域連合(介護施設)	387	322	65					
12 松塩碓木吾人福祉施設組合	201	173	28	28				
13 長野県地方広域圏域連合	16	16	0					
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
31 一部事務組合等								

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの費用保証に係る債権残高	当該団体からの損失補償に係る債権残高	一般会計等負担見込	備考
1 ㈱ 全県バス事業会社	▲ 4	57	30	31	0	0	0	0	
2 長野県庁舎管理施設	3	94	1	9	0	0	0	0	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31 地方公社・第三セクター等			31	40	0	0	0	0	

*地方公共団体が125%以上出資している法人又は2財政支援を行っている法人を記載している。

*地方公共団体財政健全化に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

区分	実質公債費比率 (千円・%)				分母比
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比	
元利償還金	439,258	426,368	380,383	38.5	
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	
元利償還金	68,236	73,544	73,521	7.4	
組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等	6,631	4,317	5,292	0.5	
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	-	-	-	-	
一時借入金の利子	-	-	-	-	
合計	(A) 514,125	504,229	459,196		
内訳					
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-	
利子補給に係るもの	-	-	-	-	
特定資産の額	(B) 5,298	4,637	3,566		
標準財政規模	(C) 1,455,932	1,388,725	1,318,906		
算入公債費等の額	(D) 365,993	360,440	329,961		
	(C)-(D)	1,088,939	1,028,285	988,945	
実質公債費比率	(単年度)	13.1	13.5	12.7	
((A)-(B)+(D))/((C)-(D)) × 100	(3ヵ年平均)	14.9	13.7	13.1	

将来負担の状況

区分	将来負担比率 (千円・%)				分母比
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比	
一般会計等に係る地方債の現在高	2,800,210	2,655,689	2,557,340	258.6	
債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	
公営企業債等繰入見込額	961,532	911,261	866,555	87.6	
組合等負担見込額	80,595	78,399	81,730	8.3	
退職手当負担見込額	476,469	468,287	473,263	47.9	
設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	
連結実質赤字額	-	-	-	-	
組合等連絡実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	
合計	(E) 4,318,806	4,111,636	3,978,888		
充当可能財源等					
充当可能基金	1,115,826	1,223,713	1,332,824	134.8	
充当可能特定繰入	25,910	21,762	18,601	1.9	
基準財政需要額繰入見込額	2,721,433	2,585,191	2,537,553	256.6	
合計	(F) 3,863,169	3,830,666	3,888,978		
将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D)) × 100	41.8	27.3	9.0		
健全化判断比率	平成24年度	早期健全化基準	財政再生基準		
実質赤字比率	-	15.00	20.00		
連結実質赤字比率	-	20.00	30.00		
実質公債費比率	13.1	25.0	35.0		
将来負担比率	9.0	35.0			
内訳					
企業債等繰入見込額					
その他					
地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-	
土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-	
その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-	

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成24年度

長野県生坂村

人口	1,975人 (H25.3.31現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	1,969人 (H25.3.31現在)	実収赤字比率	-%
面積	38.97 km ²	実収赤字比率	13.1%
総人口	2,001,323千円	実収赤字比率	9.0%
総額	1,983,421千円	市町村類型	H20 I-1 H21 I-1 H22 I-1
収入	17,169千円	(年度毎)	H23 I-1 H24 I-1
支出	1,318,906千円		
標準財政規模	2,557,340千円		
地方債現在高			

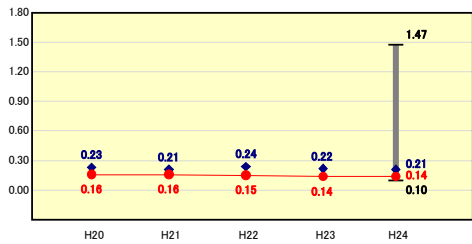
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収赤字比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 [0.14]

類似団体内順位 16/28 全国平均 0.49 長野県平均 0.38

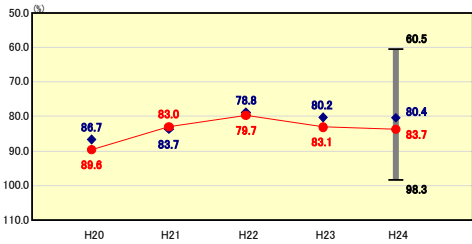


財政力指数の分析欄
 過疎地域である当村は、人口の減少や全国を上回る高齢化率により、財政基盤が弱く、類似団体平均値を0.07下回っている。村づくり計画に沿った効果的な施策の実施により地域の活性化を進めつつ、歳出削減や行政の効率化に努め、財政の健全化を図っていくこととする。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [83.7%]

類似団体内順位 18/28 全国平均 90.7 長野県平均 84.5

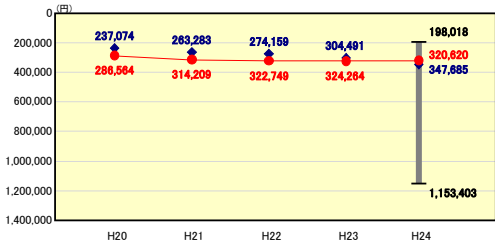


経常収支比率の分析欄
 普通交付税の減収要因等により比率は上昇しており、類似団体の平均値でも3.3%上回っている。今後も、全ての事業の点検・評価を厳しく進め、義務的経費の削減に努めていくこととする。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [320,620円]

類似団体内順位 13/28 全国平均 116,454 長野県平均 124,829

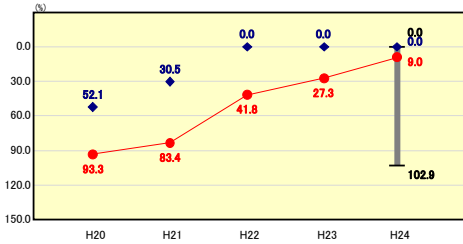


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 これまでの歳出削減や事務事業の見直し等により、当年度は、類似団体の平均値を下回る推移となった。今後も積極的に抑制に努めていくこととする。

将来負担の状況

将来負担比率 [9.0%]

類似団体内順位 20/28 全国平均 60.0 長野県平均 21.0

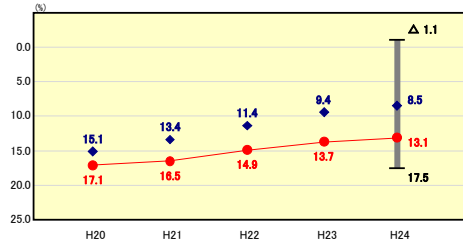


将来負担比率の分析欄
 類似団体と比べて、比率は上回っているものの、充当可能基金の増加等要因により、年々比率は減少してきている。今後も将来負担を考慮した財政運営に努めていくこととする。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [13.1%]

類似団体内順位 23/28 全国平均 9.2 長野県平均 8.7

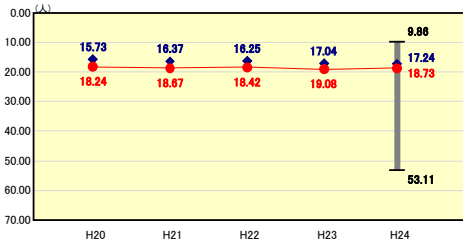


実質公債費比率の分析欄
 類似団体平均値と比較すると、4.8上回っているが、これまでの公債費対策の取り組みにより比率は年々減少してきている。今後も計画的な公債費対策を実施し、比率の低下に努めることとする。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [18.73人]

類似団体内順位 18/28 全国平均 7.00 長野県平均 7.78

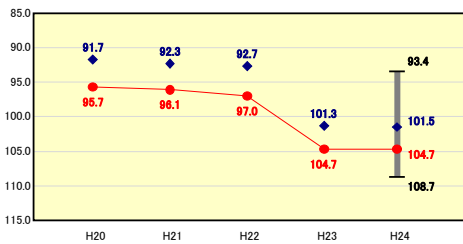


人口千人当たり職員数の分析欄
 人口規模の減少に伴い、類似団体を上回っている。集中改革プランや定員管理に基づき、適正な水準を維持することに努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [104.7]

類似団体内順位 22/28 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



ラスパイレス指数の分析欄
 現行の給料表は年功的な体系となっており、上下の職務も級間での水準の重なりも大きいものとなっている。適正な定員管理に基づき、給与の適正化に努めることとする。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

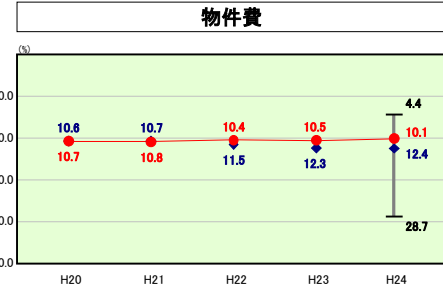
平成24年度

長野県生坂村

経常収支比率の分析

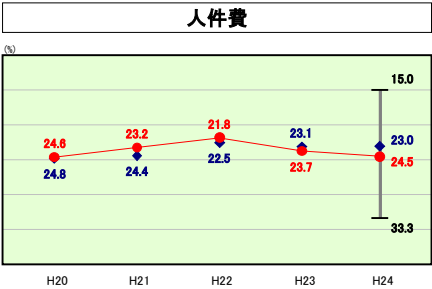
人口	1,975人	(H25.3.31現在)	実収支比率	-%
うち日本人	1,959人	(H25.3.31現在)	実収支赤字比率	-%
面積	38.97	km ²	実収支公債費比率	13.1%
歳入総額	2,001,323	千円	将来負担比率	9.0%
歳出総額	1,983,421	千円	市町村類型	H20 I-1 H21 I-1 H22 I-1
実収支	17,169	千円	(年度毎)	H23 I-1 H24 I-1
標準財政規模	1,318,906	千円		
地方債現在高	2,557,340	千円		

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



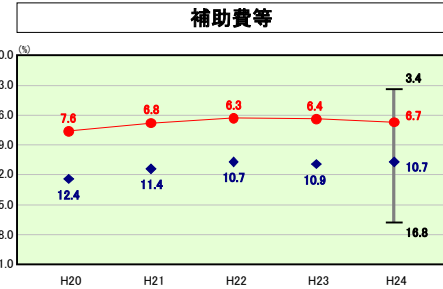
類似団体内順位 11/28 全国平均 13.3 長野県平均 12.3

物件費の分析欄
 類似団体平均値と比較すると、下回っている。これまで歳出削減や事務事業の見直しを進めてきており、今後も継続的に抑制に努めていくこととする。



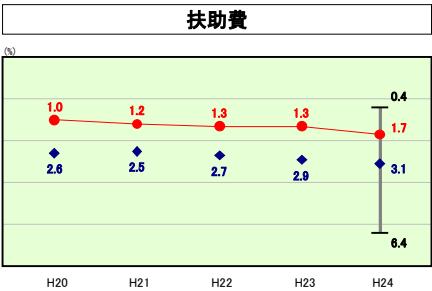
類似団体内順位 17/28 全国平均 24.8 長野県平均 21.0

人件費の分析欄
 類似団体の平均値と比較すると、1.5%上回っている。引き続き、組織の見直し等を積極的に進め、比率の低下に努めていくこととする。



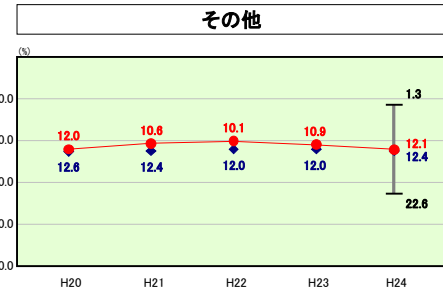
類似団体内順位 4/28 全国平均 10.1 長野県平均 13.3

補助費等の分析欄
 事業の見直しや廃止に伴い、類似団体の平均を大きく下回っている。今後村の行政評価による見直しを進め、継続的な抑制に努めていくこととする。



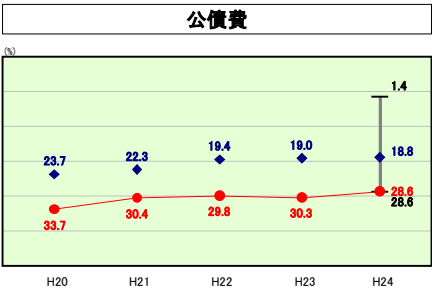
類似団体内順位 6/28 全国平均 11.2 長野県平均 7.2

扶助費の分析欄
 類似団体の平均を大きく下回っている。特に当村の実情として、過疎や少子化による児童手当、福祉医療等交付対象者は減少傾向となっている。



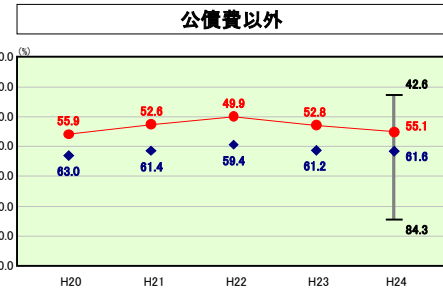
類似団体内順位 13/28 全国平均 12.5 長野県平均 13.0

その他の分析欄
 各年度において類似団体の平均を下回っているが、特に繰出金のうち、社会福祉関係の繰出金は今後上昇していくことが懸念されるため、高齢者の健康づくり等福祉の村づくりによる計画的な事業を進めていくこととする。



類似団体内順位 28/28 全国平均 18.8 長野県平均 17.7

公債費の分析欄
 比率は年々減少しているものの、類似団体平均値と比較すると大きく上回っている。今後も計画的な公債費対策を実施し、比率の低下に努めていくこととする。



類似団体内順位 6/28 全国平均 71.9 長野県平均 66.8

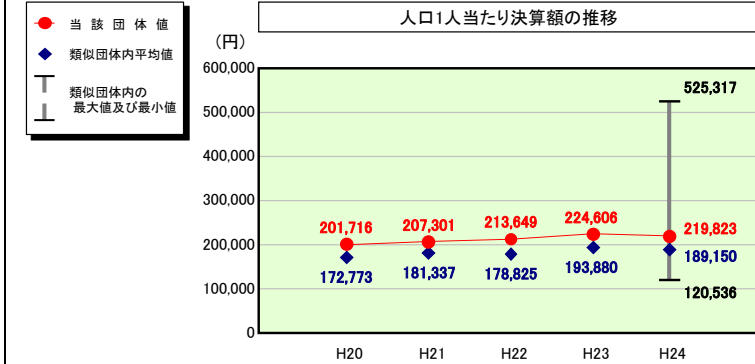
公債費以外の分析欄
 これまで歳出削減や事務事業の見直しを進めてきたことから、比率は各年度で類似団体平均値を下回っている。当村の経常経費では公債費による比率の悪化が要因となっているため、公債費対策を進めつつ、継続的な抑制に努めていくこととする。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

長野県生坂村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

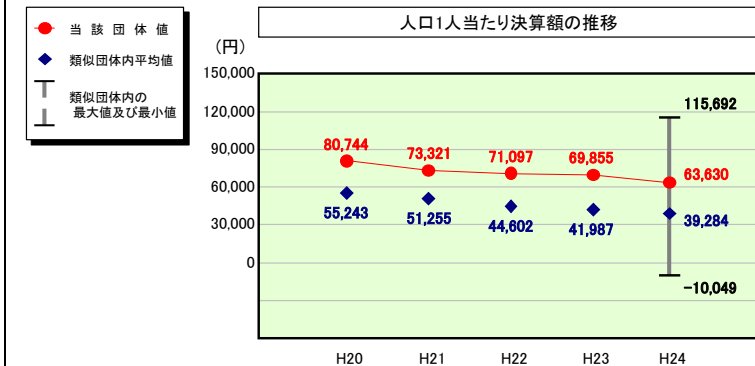
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	338,229	171,255	154,663	10.7
賃金 (物件費)	74,305	37,623	15,458	143.4
一部事務組合負担金 (補助費等)	29,380	14,876	23,348	▲ 36.3
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	1,861	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	16,143	8,174	6,311	29.5
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	6,649	3,367	3,607	▲ 6.7
▲退職金	▲ 30,556	▲ 15,471	▲ 16,098	▲ 3.9
合計	434,150	219,823	189,150	16.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	18.73	17.24	1.49
ラスパイレース指数	104.7	101.5	3.2

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

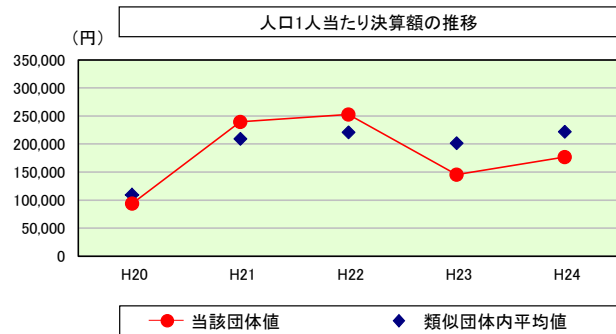


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	380,383	192,599	118,734	62.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	73,521	37,226	29,076	28.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	5,292	2,679	4,761	▲ 43.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	668	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	67	-
▲特定財源の額	▲ 3,566	▲ 1,806	▲ 3,408	▲ 47.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 329,961	▲ 167,069	▲ 110,614	51.0
合計	125,669	63,630	39,284	62.0

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

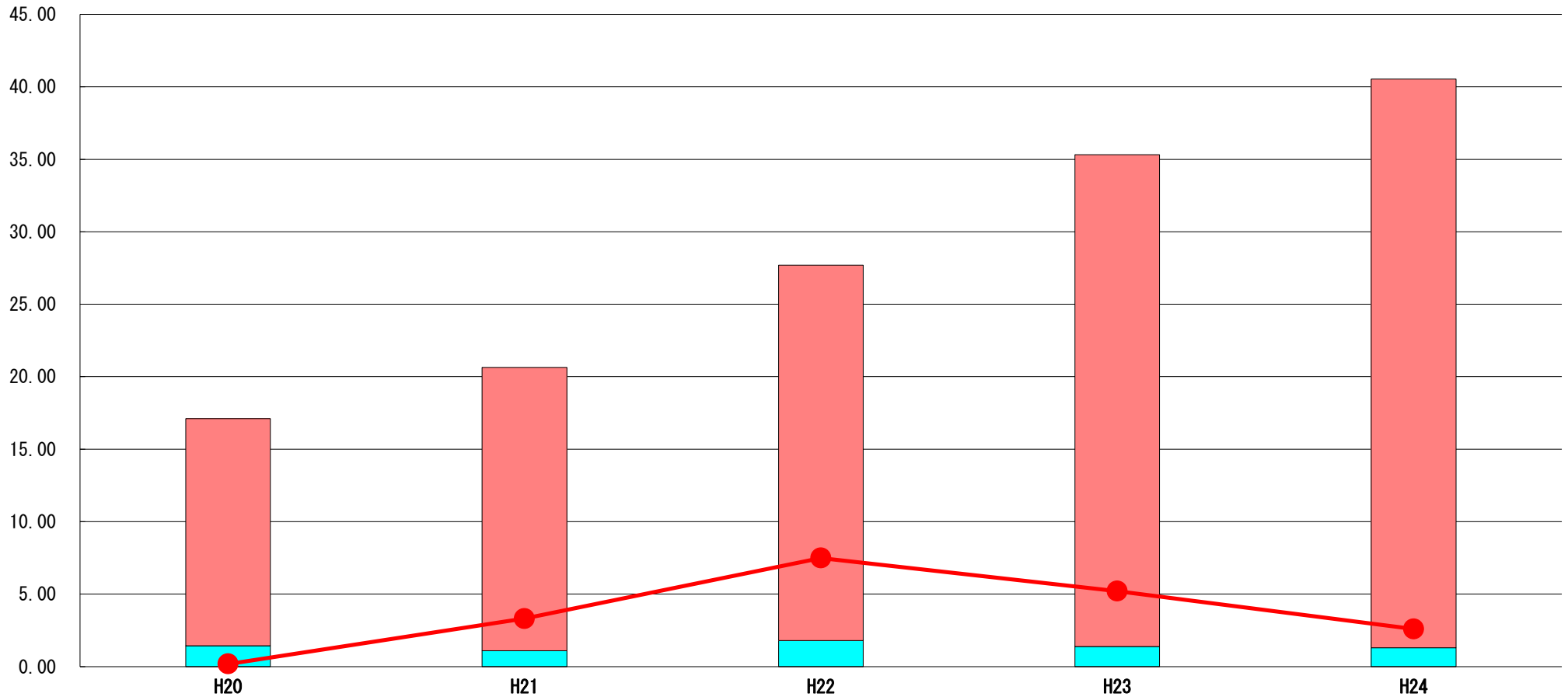
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H20	195,761	93,980	▲ 30.5	109,128	10.3	▲ 40.8
うち単独分	136,259	65,415	▲ 7.5	60,972	4.8	▲ 12.3
H21	487,470	239,543	154.9	209,170	91.7	63.2
うち単独分	195,876	96,254	47.1	117,028	91.9	▲ 44.8
H22	507,437	252,582	5.4	220,780	5.6	▲ 0.2
うち単独分	373,408	185,868	93.1	105,334	▲ 10.0	103.1
H23	289,551	145,357	▲ 42.5	201,428	▲ 8.8	▲ 33.7
うち単独分	237,264	119,108	▲ 35.9	118,373	12.4	▲ 48.3
H24	349,247	176,834	21.7	221,823	10.1	11.6
うち単独分	163,307	82,687	▲ 30.6	104,431	▲ 11.8	▲ 18.8
過去5年間平均	365,893	181,659	21.8	192,466	21.8	0.0
うち単独分	221,223	109,866	13.2	101,228	17.5	▲ 4.3

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成24年度

長野県生坂村

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		15.67	19.55	25.90	33.94	39.24
 実質収支額		1.44	1.09	1.80	1.38	1.30
 実質単年度収支		0.18	3.31	7.49	5.21	2.59

分析欄

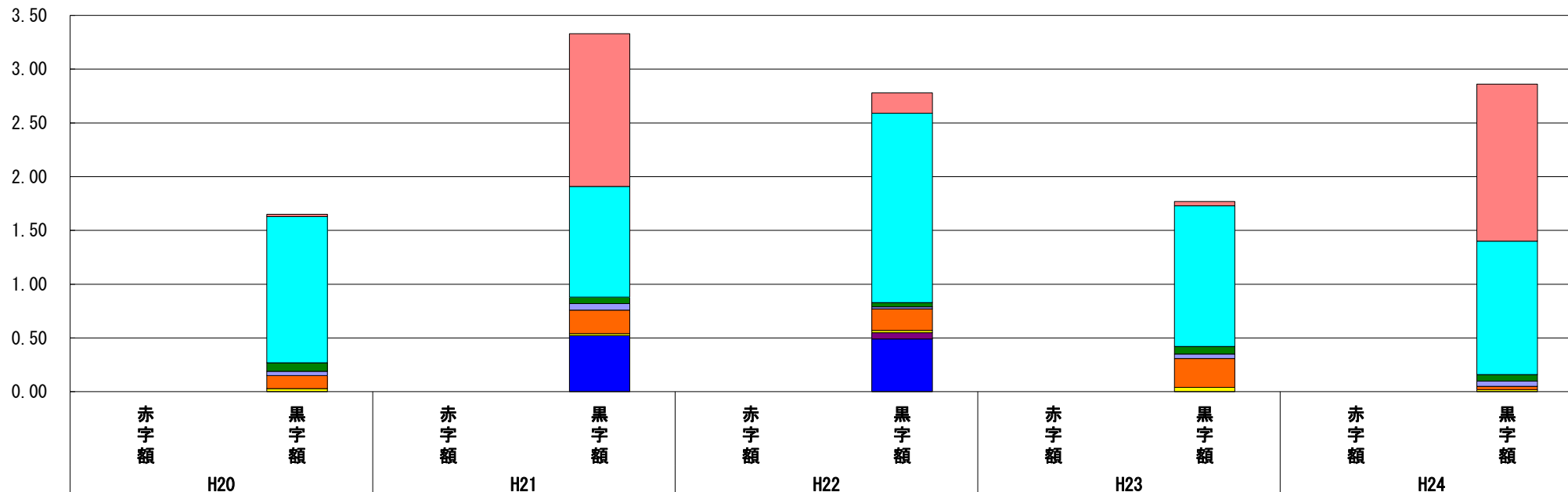
歳出削減の取り組みや有効な補助金等の財源活用により、年々、財政の安定化は進んでおり、余剰金による基金積立も増加してきている。今後も継続的に取り組みを推進していくこととする。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

長野県生坂村

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度				
	H20	H21	H22	H23	H24
国民健康保険特別会計	0.02	1.42	0.19	0.04	1.46
一般会計	1.36	1.03	1.76	1.31	1.24
村営バス特別会計	0.08	0.06	0.04	0.07	0.06
簡易水道特別会計	0.04	0.06	0.02	0.04	0.05
介護保険特別会計	0.12	0.22	0.20	0.27	0.03
農業集落排水特別会計	0.03	0.02	0.02	0.04	0.02
福祉センター特別会計	0.00	0.00	0.06	0.00	0.00
後期高齢者医療特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	0.00	0.52	0.49	-	-

分析欄

これまで一般会計ほか各特別会計全体を通じて赤字が生じることなく、それぞれ運営を実施してきている。今後も各会計において、計画的に事業を進めるとともに、経営の健全化を推進していくこととする。

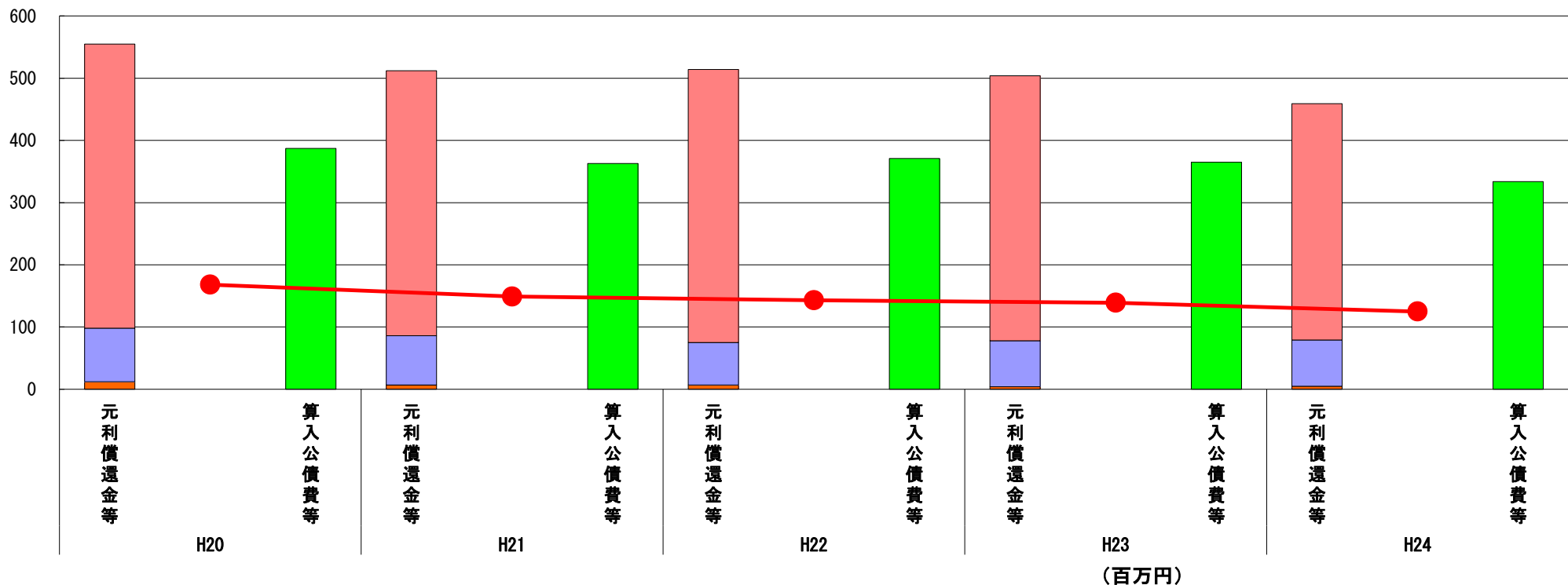
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

長野県生坂村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		457	426	439	426	380
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		86	79	68	74	74
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		12	7	7	4	5
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		387	363	371	365	334
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		168	149	143	139	125

分析欄

実質公債費比率の分子の構造では、普通会計における元利償還金と公営企業債の元利償還金に対する繰入金が大きな割合を占めている。いずれも、繰上償還等による公債費対策により年々減少してきている。今後も計画的な公債費対策を実施し、比率の低下に努めることとする。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

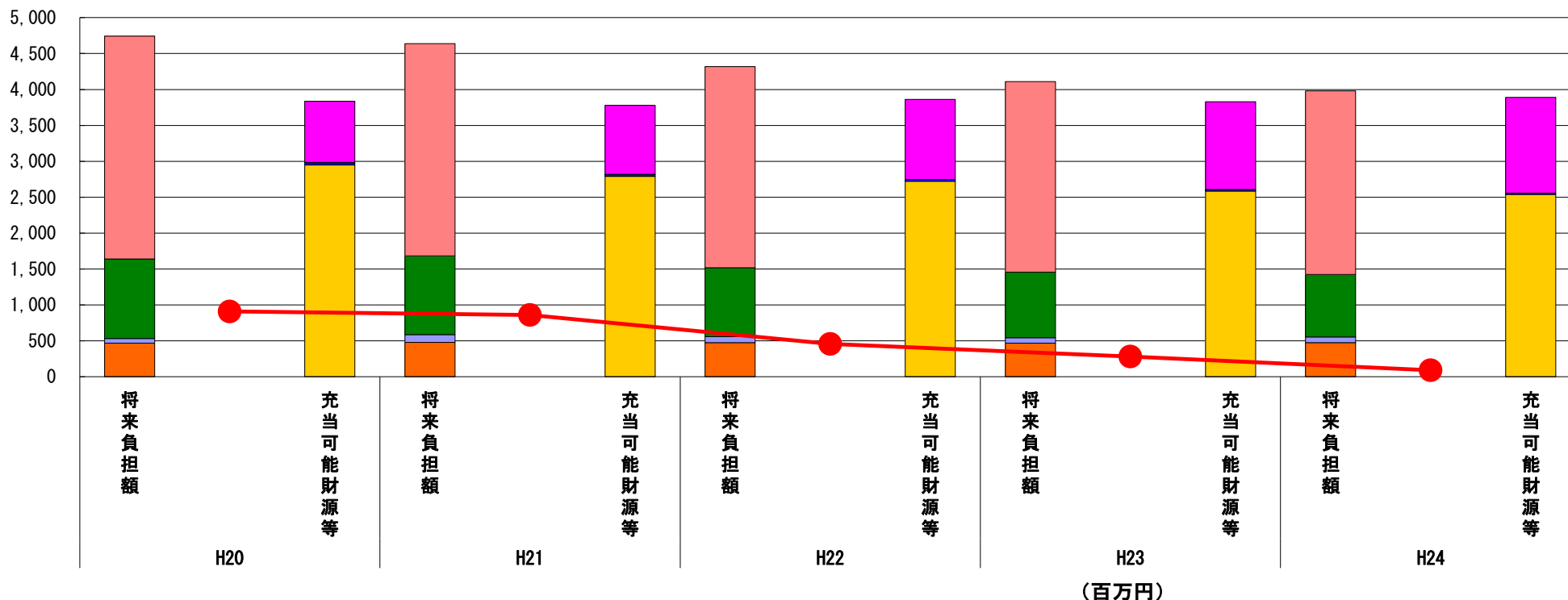
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

長野県生坂村

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		3,102	2,959	2,800	2,656	2,557
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		1,108	1,094	962	911	867
	組合等負担等見込額		63	109	81	78	82
	退職手当負担見込額		469	478	476	466	473
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		851	960	1,116	1,224	1,333
	充当可能特定歳入		35	31	26	22	19
	基準財政需要額算入見込額		2,949	2,789	2,721	2,585	2,538
(A) - (B)	将来負担比率の分子		908	860	456	281	90

分析欄

将来負担比率の分子の構造では、一般会計等に係る地方債の現在高が大きな構成要素となっている。公債費対策により負担額は年々減少してきており、今後も継続的に公債費の適正化を推進していくこととする。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。